

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

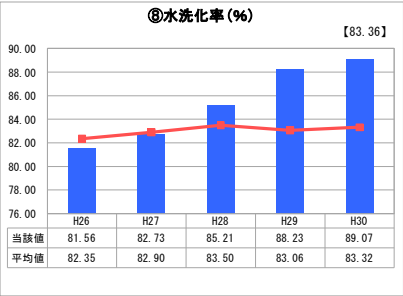
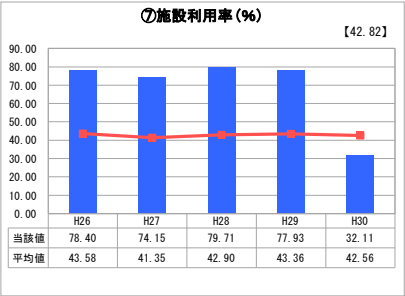
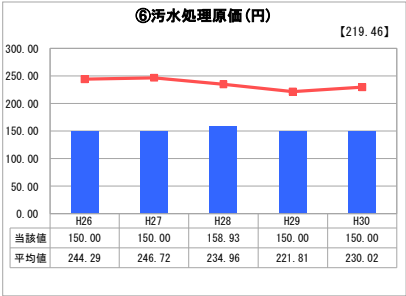
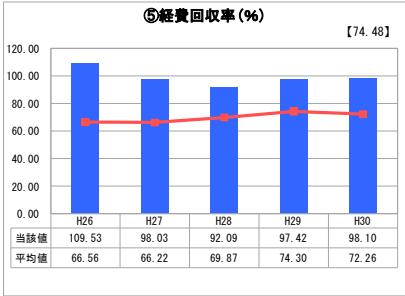
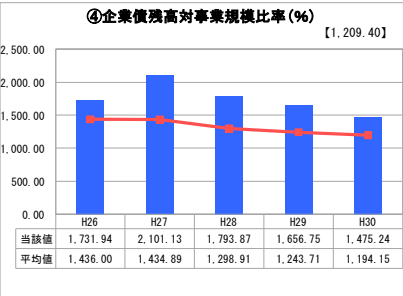
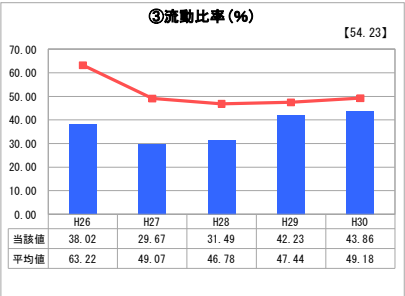
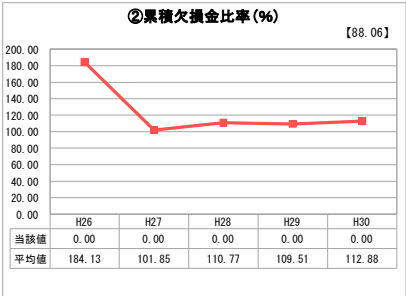
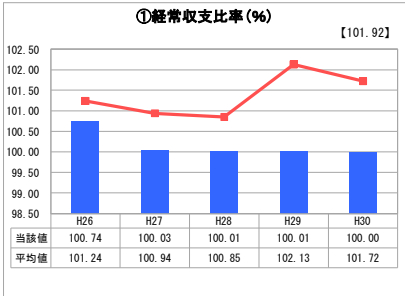
宮城県 延岡市

| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 49.69       | 4.38        | 100.00 | 2,571                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 123,483    | 868.02                   | 142.26                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,370      | 1.89                     | 2,841.27                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 平成30年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道が対象としている都市計画区域以外の区域で、その地域住民の生活環境改善を目的としている下水道です。

・経常収支比率は100%以上で、累積欠損金も発生していません。今後も健全経営を継続していく必要があります。

・経費回収率は100%を下回っています。このことは、現行の使用料では全ての汚水処理経費を賄えていないことを示していますので、将来を見据え、維持管理費用に対する使用料水準について再検討していく必要があります。

・流動比率は100%を下回っています。このことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを示していますが、負債の多くは建設改良費等の財源に充てるための企業債が占めており、これについては使用料等を原資として償還を予定しています。このことを踏まえた上で、支払能力を高めるためにも引き続き経営改善が必要となります。

・汚水処理原価は、平均値よりも優位な数値で推移しています。

・施設利用率は計画の見直しに伴い平均値を下回り、施設の効率は決して高くない状況です。

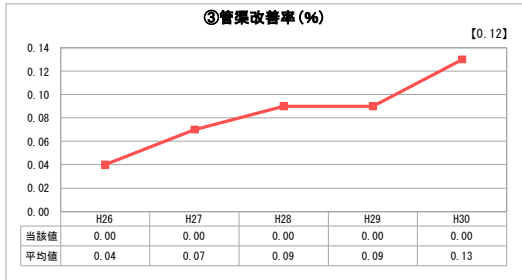
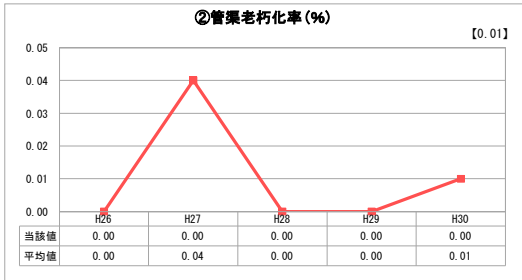
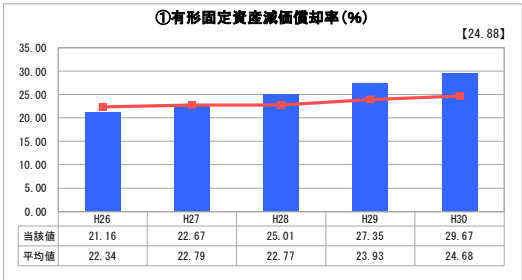
・水洗化率については、使用料増加の観点から100%となるよう継続的個別訪問や啓発活動等に努め、有収水量の増加を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。

本事業の供用開始は平成5年であり、施設は比較的新しく、法定耐用年数を経過した管渠はないことから、現在必要な更新事業はない状況です。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現行の使用料で賄えていない経費については、一般会計からの繰入金に依存している状況です。今後の人口減少と老朽施設の更新増に対応し、継続的なサービスを提供するために、更新計画・使用料の見直し等、経営の改善に取り組む必要があります。なお、経営戦略については平成28年度に策定済みです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。